

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

問1 「アフリカの年」が実現した背景にある、当時の国際的な情勢や思想についての説明として最も適切なものはどれですか。

(2021年 京都公立入試 類似)

1. 第二次世界大戦を経て、植民地支配に反対する「民族自決」の動きが世界的に高まったため
2. 世界恐慌への対策として、宗主国が植民地を維持する負担を減らそうと積極的に独立を促したため
3. 石油危機によって石油価格が高騰し、産油国が経済的自立を求めて一斉に蜂起したため
4. 国際連盟がすべての植民地に対して、1960年までに独立させるべきだという決議を行ったため

問2 20世紀後半の日本における政治の歩みにおいて、日本国憲法の公布以降に見られた「民主主義」の確立に関する説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 秋田県公立入試 類似)

1. 主権が国民にあることが明確にされ、個人の尊重が政治の基本原則となった。
2. 大日本帝国憲法を継ぎ、天皇を主権者とする立憲政治が強化された。
3. 武家が政治の実権を握り、身分制度によって社会の秩序を維持する仕組みが整えられた。
4. 国家の権限を一部の指導者に集中させ、国民の権利よりも国益を優先する体制が作られた。

問3 1972年に発表され、日本と中華人民共和国との間でそれまでの戦争状態の終了を認め、国交を樹立することを合意した文書はどれですか。 (2024年 鹿児島県公立入試 類似)

1. 日中共同声明
2. 日ソ共同宣言
3. 日中平和友好条約
4. サンフランシスコ平和条約

問4 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の最高司令官としてダグラス・マッカーサーが行った、戦後改革における民主化政策の背景や目的として最も適切な説明を選んでください。 (2018年 奈良公立入試 類似)

1. 軍国主義の源泉となった特権階級や古い制度を解体し、日本を平和的で民主的な国家へ変容させるため。
2. 日本をアメリカの完全な領土として併合し、太平洋における軍事拠点としての機能を強化するため。
3. 天皇を中心とした強力な中央集権体制を復活させ、社会主義勢力の浸透を阻止するため。
4. 明治時代の憲法を維持したまま、産業の発展のみを促して経済的な自立を早めるため。

問5 第二次世界大戦後の日本において、農村の民主化を進めるために実施された農地改革の結果として生じた社会の変化について、最も適切に述べているものはどれですか。 (2018年 北海道公立入試 類似)

1. 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した
2. 土地を持たない農民が増加し、地主に対して高い小作料を支払う小作農が中心となった
3. 江戸時代のように五人組の制度が強化され、本百姓としての管理体制が復活した
4. 大規模な土地所有者が保護され、地主が農村における政治的支配力をさらに強めた

問6 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印された際、日本が同時にアメリカ合衆国との間で日米安全保障条約を締結した理由として、最も適切なものはどれか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)

1. 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。
2. 日本が国際連合に加盟するための必須条件として、アメリカから提示されたため。
3. 東南アジア諸国に対する戦後賠償の支払いを、アメリカが代行することを約束したため。
4. 日本が独自の軍隊を速やかに再建し、冷戦における軍事的な役割を分担するため。

問7 1951年にサンフランシスコ平和条約が調印されたことで、日本はどのような立場となりましたか。最も適切な説明を選んでください。 (2026年 和歌山公立入試 類似)

1. 連合国による占領が解かれ、主権を回復して国際社会への復帰が認められた。
2. 国際連合への加盟が正式に認められ、安全保障理事会の常任理事国となった。
3. 日ソ共同宣言によってソ連との国交が回復し、シベリア抑留者の帰国が完了した。
4. 朝鮮戦争の軍需景気により、世界第2位の経済大国としての地位を確立した。

問8 戦後の歴史をまとめた資料において、アジア・アフリカ会議の開催（1955年）や石油危機（1973年）よりも前の出来事として記されている「日本の独立回復」に関連して、サンフランシスコ平和条約に全権大使として調印した人物は誰ですか。 (2020年 山形公立入試 類似)

1. 吉田茂
2. 鳩山一郎
3. 佐藤栄作
4. 田中角栄

答え合わせ・解説

問1	答え 1 第二次世界大戦を経て、植民地支配に反対する「民族自決」の動きが世界的に高まったため	第二次世界大戦後、それぞれの民族が自らの政治的あり方を決定するという「民族自決」の原則が広く認められるようになりました。戦後の宗主国の国力が低下したことや、アジア諸国の独立に刺激を受けたことも、アフリカにおける独立運動を加速させる要因となりました。石油危機は1973年、国際連盟は1920年発足のため、時代背景が異なります。
問2	答え 1 主権が国民にあることが明確にされ、個人の尊重が政治の基本原則となった。	日本国憲法は、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三つの基本原則として掲げています。戦後の歩みは、この憲法に基づき、主権者である国民が政治に参加し、互いの個人の尊厳を認め合う社会を目指す「民主主義化」の過程であったと言えます。選択肢にある「武家政治」は江戸時代以前、「立憲政治」は大日本帝国憲法下での特徴を指すものであり、戦後の民主主義とは性質が異なります。
問3	答え 1 日中共同声明	1972年、田中角栄首相が北京を訪問して周恩来総理と会談し、日中共同声明を発表しました。これにより、日本は中華人民共和国を唯一の合法政府と認め、国交が正常化されました。なお、日中平和友好条約はこの6年後の1978年に締結されたものです。日ソ共同宣言は1956年の出来事で、ソ連との国交回復と国際連合への加盟につながりました。
問4	答え 1 軍国主義の源泉となった特権階級や古い制度を解体し、日本を平和的で民主的な国家へ変容させるため。	マッカーサー率いるGHQが行った戦後改革の主な目的は、日本の「非軍事化」と「民主化」です。再び他国を侵略するような軍事大国にならないよう、軍国主義を支えた地主制度（農地改革）や経済基盤（財閥解体）を改め、基本的人権や民主的な政治参加を保障する制度を整えることで、日本を平和な民主主義国家へと作り変えることを目指しました。
問5	答え 1 政府が地主から買い上げた土地を安く売り渡したことで、自作農の割合が大幅に増加した	GHQの指令に基づき行われた農地改革は、寄生地主制を解体することを目的としました。これにより多くの小作地が解放されて実際に耕作していた農民が土地所有者となり、自作農中心の農業構造へと転換しました。
問6	答え 1 日本の独立後もアメリカ軍が国内に駐留し続け、日本の安全を確保するため。	サンフランシスコ平和条約によって日本は独立を回復しましたが、当時の憲法のもとで自前の防衛力が不十分であったため、引き続きアメリカ軍が日本に駐留することで安全を保障する仕組みが作られました。これにより、日本の安全保障をアメリカに依存する体制が構築されました。
問7	答え 1 連合国による占領が解かれ、主権を回復して国際社会への復帰が認められた。	第二次世界大戦後、日本は連合国軍の占領下にありましたが、1951年にサンフランシスコ平和条約を結んだことで独立を果たしました。この際、同時に日米安全保障条約も調印されています。国際連合への加盟は1956年の日ソ共同宣言後であり、経済大国としての地位確立は1960年代後半の高度経済成長期以降の出来事です。
問8	答え 1 吉田茂	当時の内閣総理大臣であった吉田茂は、サンフランシスコ平和条約に全権大使として出席し、調印を行いました。また、この条約と同時に、日本の安全保障を確保するために日米安全保障条約にも署名しています。